

県立高等学校再編振興計画

平成26年10月

高知県教育委員会

目 次

はじめに	1
I 県立高等学校再編振興計画について	2
II 計画の基本的な考え方	2
1 県立高等学校の現状と課題	2
(1) 生徒数の減少	2
(2) 社会性の育成と進路保障	2
(3) 南海トラフ地震への対応	4
2 現状と課題を踏まえた、再編振興の基本的な視点	4
(1) キャリア教育の充実	4
(2) 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進	4
(3) 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置	5
(4) 南海トラフ地震への対応の推進	5
(5) 次代を担う人材を育てる教育環境の整備	5
3 再編振興の取組	5
(1) キャリア教育の充実	5
(2) 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進～魅力ある学校づくり～	5
(3) 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置	9
(4) 南海トラフ地震への対応	10
(5) 次代を担う人材を育てる教育環境の整備	10
III 前期実施計画	13
1 東部地域	13
2 中部地域	15
3 北部地域	20
4 高吾地域	21
5 幡多地域	24
用語解説	26
資料	27

はじめに

本県では、教育の振興に関する総合的かつ計画的な推進を図るため「高知県教育振興基本計画」を平成21年9月に策定し、「郷土を愛し世界にはばたく、心豊かでたくましく創造性に満ちた子どもたちの育成」と「学ぶ目的や意義を自覚し、自ら学ぶ力をもった人間の育成」を基本的な教育理念（目指すべき人間像）として、当面する課題に取り組んでいる。

県立高等学校に関しては、教育内容の質的向上を図り、子どもたちにより良い教育環境を提供することを目的に、「特色ある学校づくり」と「県立高等学校の適正な規模と配置」を柱として、平成16年度から平成25年度までの10年間を実施期間とする「県立高等学校再編計画」（以下「再編計画」という。）を平成15年11月に策定した。

この再編計画に基づき、地域の特性や生徒の学力に応じた教育課程の編成、特別活動の実施などを通じて、各学校の特色化に取り組んできた。また、地域と連携して生徒数の確保に努めてもなお入学者が一定数以下の場合には、学校・学科の整理・統合による学校規模と学校・学科の配置の適正化を図ることで、教育内容の質的向上と教育環境の整備を進めてきた。

しかしながら、社会のグローバル化や情報化の進展、産業構造の変化や雇用形態の多様化が全国的に進む中で、更に、本県においては全国に先行して人口減少が進み、近い将来、南海トラフ地震の発生も見込まれている。このように厳しい社会環境のもとで、引き続き、高等学校教育の充実と、安心して学べる教育環境の整備に取り組んでいくことが必要となっている。

こうした中、県教育委員会では、今後の県立高等学校の再編振興計画の策定に向けて、県内外の有識者等による県立高等学校再編振興検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置し、平成25年2月に検討委員会から、今後の県立高等学校の再編と振興についての検討結果を取りまとめた「県立高等学校再編振興に関する報告」（以下「検討委員会の報告書」という。）を受けた。

この検討委員会の報告書を受けて、県教育委員会では、平成25年12月から教育委員協議会を設けて、県民の皆様に広く議論の状況を公開しながら県立高等学校の今後の在り方について検討を重ね、平成26年1月27日に「県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方（案）」と「前期実施計画（案）の策定に向けたたたき台（学校の統廃合・学科改編について）」を公表した。その後、平成26年度は、統合の対象とされた学校関係者や県内教育関係者から幅広い意見を伺いながら、14回にわたって丁寧な協議を重ねてきた。

これらの協議を踏まえ、平成26年度から平成35年度までの10年間の県立高等学校の振興の方向性及び適正な規模と配置等を示す「県立高等学校再編振興計画」を策定する。

I 県立高等学校再編振興計画について

「県立高等学校再編振興計画」は、今後 10 年間の県立高等学校の在り方と方向性を示した「基本的な考え方」と、それに基づいて県立高等学校の再編振興を実現するための具体的な「実施計画」で構成する。

「実施計画」は、平成 35 年度までの 10 年間を、前期と後期の 2 期（前期：平成 26 年度～平成 30 年度、後期：平成 31 年度～平成 35 年度）に分けて策定する。今回の「実施計画」は「前期実施計画」とし、後期実施計画は、前期実施計画の実施期間中の適切な時期に策定する。

II 計画の基本的な考え方

1 県立高等学校の現状と課題

(1) 生徒数の減少

ア 生徒数の減少と学校の小規模化

平成 25 年 3 月現在、県内の中学校卒業生数は、6,781 人と 10 年前に比べ約 1,600 人減少しており、平成 34 年 3 月には、現在よりさらに約 1,000 人減少することが見込まれる。

一方、現在の県立高等学校は 36 校で、10 年前に比べ 4 校（うち分校 2 校）の減で、1 校当たりの入学定員による平均学級数は 3.9 学級となっており、今後、現在の学校数を維持した場合、10 年後の平均学級数は、3.1 学級となり、学校がさらに小規模化することが見込まれる。

こうした生徒数の減少等を見通しながら、高等学校としての教育内容を維持、充実していくために、適正な学校規模を維持していくことが必要となっている。

また、小規模校では、教科・科目の選択肢の確保や社会性を育む集団活動などの面で課題があり、ICT_(※1)の活用や地域との連携などを通じて、教育活動の質の確保に努めることが必要である。

イ 高知市への入学者の集中

高知市には、公立・私立の大きな規模の高等学校が多く、県内全域から入学希望者が集まってきており、旧高知学区の高等学校の定員充足率は 90%を超えている。

一方で、他の旧学区は、定員充足率が低く、1 学年 2 学級以下の高等学校も数多くなってきており、今後、さらに高知市への集中が続けば、生徒数の減少に拍車がかかり、教育活動等に大きな影響が生じることが懸念される。

こうした入学者数の地域的な偏在などにも留意しながら、県全体のバランスを考慮した、適切な学校・学科の配置に努めることが必要である。

(2) 社会性の育成と進路保障

ア 社会性の育成

キャリア教育_(※2)を教育活動の基軸に位置付けて、学力の定着とともに、社会性・協調性の育成等の取組を推進しているが、高等学校を卒業した新規就職者に対して、県内企業からは、「コミュニケーション能力が乏しい」、「勤労意欲が不足している」などの指摘が多く寄せられており、社会性の育成という点で、まだ多くの課題がある。

生徒が学校教育を通じて、しっかりとした社会性を身に付け、将来、社会的・職業的に自立して自己実現を図っていくことができるよう、企業や中学校等との連携のもと、全ての学校において、キャリア教育の一層の推進に努める必要がある。

イ 基礎学力の定着

高等学校入学時の全国レベルの学力定着把握検査（平成 24、25、26 年度実施）では、「筆記試

験が課される企業では不合格になることが多い」、「義務教育段階の学力が十分ではない」と判定される生徒が、県全体の 30%弱に達するなど、基礎学力が十分でない生徒が数多く入学している。

基礎学力の定着に向けて、学力定着把握検査の結果等を活用しながら、義務教育段階の学習内容についての学び直しの支援や、家庭学習の定着に向けた指導などに取り組むことが必要である。

ウ 大学等への進学の実現

平成 24 年度の公立高等学校の新規卒業者における国公立大学進学者数は、514 人で、平成 15 年度の 303 人から大きく増加している。

しかしながら、大学等への進学率は、44.4%で、全国平均の 53.2%に比べると、低い割合にとどまっている。

また、高等学校入学時点の進路希望調査では、約 1,000 人の生徒が国公立大学を希望していることや、難関大学や医学部等への進学者数もまだまだ少ないという現状を考えると、生徒や保護者の希望には十分に応えることはできていない。

難関大学や医学部等への進学を含め、より多くの生徒が国公立大学等への進学を実現することができるよう、それぞれの生徒の学力や学習状況等の把握、分析を行いながら、効果的な授業実践や、進路に応じた学習指導等の充実を図っていくことが必要である。

エ 就職の実現

平成 25 年度の県立高等学校の新規卒業者の就職内定率は、97.1%となっており、平成 15 年度の 81.3%に比べると大きく向上している。また、県内企業への就職者の割合は就職者全体の 62.4%で、平成 19 年度の 47.2%から増加してきている。

しかしながら、平成 24 年 3 月に高等学校を卒業して県内に就職した生徒の 1 年後の離職率は、20.6%と、全国平均の 19.6%より高くなっており、就職後、早期に離職する割合が高いことが課題となっている。

就職を希望する生徒が、それぞれの適性に応じた就職や職業選択を実現するとともに、就職後の早期離職を少なくしていくことができるよう、企業との連携のもとに、インターンシップ等を通じた実践的な就労体験や県内企業を知る取組、勤労観を醸成する取組等を一層充実、強化することが必要である。

オ 将来の地域社会や産業を担い、新しい時代を切り拓く人材の育成

本県では現在、県経済の浮揚と、安心して生活していくことができる社会づくりなどに向けて、「高知県産業振興計画」や「日本一の健康長寿県構想」等の取組を、官民挙げて推進している。

県立高等学校においても、こうした取組と連携した様々な活動を実施しているところであり、今後とも、地域との連携等を一層強化しながら、将来の地域社会や産業を担う人材の育成に取り組むことが必要である。

また、社会や経済のグローバル化が急速に進展する中で、高度な英語運用能力とともに、課題解決能力や論理的思考力を備えたグローバル人材の育成が求められており、こうした時代の要請に答えていくための取組の強化が必要となっている。

カ 多様な学習形態への対応

平成 24 年度の県内の高等学校の中途退学率は、2.2%（全国平均 1.5%）と全国ワースト 1 位となっている。そうした中で、県立高等学校に不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等が入学する割合も次第に高くなってきている。

このような生徒の多様化に対応するために教育システムの見直しや指導方法の改善、中途退学を防止するための支援の充実など、学びのセーフティネット^(※3)の構築に向けた取組が重要となっている。

(3) 南海トラフ地震への対応

県が平成24年度に公表した、現時点の最新の科学的知見に基づく、発生しうる最大クラスの南海トラフ地震による津波浸水予測では、県立高等学校36校のうち、13校が津波浸水域に立地しており、そのうち8校は、長期浸水域にも該当している。

南海トラフ地震から生徒の生命を守るため、校舎等の耐震化や避難路の整備、防災教育や避難訓練等に取り組みとともに、津波による大きな被害等が想定される学校については、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討することが必要である。

2 現状と課題を踏まえた、再編振興の基本的な視点

県立高等学校には、本県で学び、育つ生徒たちが、将来、社会人・職業人として自立し、自らの人生を切り拓いていくことができるよう、基本的な生活習慣や社会性、学力などをしっかりと身に付けさせるとともに、適性に応じた進路実現を支援していくことが求められている。

官民挙げた産業振興や地域づくりの取組が進められている中で、産業や地域社会を担う人材の育成に向けた県立高等学校の役割も、より重要なものとなっている。

そして、大幅な生徒数の減少という、これまでに経験したことのない大きな環境変化のもとで、本県の高等学校教育を発展させていくために、これまでの枠組みを維持したまま、単に縮小均衡を図っていくということではなく、新しい時代の高等学校の在り方をしっかりと描き、進取の精神をもって、その実現を目指していくことが必要となっている。

また、近い将来発生が見込まれる南海トラフ地震から生徒の命を守り、安心して学べる教育環境を整備することも喫緊の課題となっている。

県立高等学校として、こうした県民の期待に応えていくことができるよう、それぞれの学校の現状や課題を直視し、社会環境の変化等も見据えながら、次の5つの視点を基本に、再編振興の取組を推進する。

(1) キャリア教育の充実

生徒が将来、社会的・職業的に自立するための能力を身に付け、自己実現を図ることができるよう、高知のキャリア教育の3本柱である「学力向上」、「基本的生活習慣の確立」、「社会性の育成」に向けた取組を充実、強化する。

(2) 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進

それぞれの高等学校において、学校の経営計画のもとに、育成しようとする人間像に応じた到達目標等を設定し、教職員が一丸となった組織的な取組を推進する。

生徒や保護者の多様な進路希望に対応し、生徒一人一人の個性や創造性をより伸ばすことができるよう、教職員の資質や指導力の向上を図るとともに、それぞれの生徒の学力等の状況を把握・分析しながら、効果的な授業実践や学習指導に取り組む。

社会のグローバル化等に対応できる人材や理数系の人材の育成などに取り組むとともに、不登校や中途退学を経験した生徒や、発達障害のある生徒等への教育の充実に向けた指導方法の改善や支援体制の充実などにより、学びのセーフティネットの構築を図る。

「高知県産業振興計画」や「日本一の健康長寿県構想」など、本県の重要政策の取組も踏まえながら、地域の中での役割を明確にし、地域社会や産業界と連携した取組を推進する。

(3) 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置

生徒数が減少する中においても、高等学校としての教育の質を維持、向上していくことができるよう、地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、適正な学校規模の維持と適切な配置に努める。

取組にあたっては、高知市及びその周辺地域と、過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない地域では、学校規模の在り方等を分けて考える。

(4) 南海トラフ地震への対策の推進

将来発生する南海トラフ地震から生徒の命を守る対策を推進するとともに、海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討する。

(5) 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

それぞれの地域の生徒の状況や地理的条件などを考慮しながら、将来の目標に向かって挑戦することができるよう、教育活動の充実に向けて、学校施設や教育設備等の整備を着実に推進する。

3 再編振興の取組

(1) キャリア教育の充実

全ての学校において、キャリア教育の取組を軸に学校の経営計画を作成し、教育活動全体を通じて、年間計画に基づいた取組を推進するとともに、PDCA^(※4)を徹底しながら取組の改善、充実を図る。

人との関わりや様々な経験、体験などを通じて勤労観・職業観を養い、しっかりと社会性を育成するとともに、基本的な生活習慣や基礎学力、自ら考え主体的に判断する力、コミュニケーション能力を身に付けさせるなど、地域や保護者、県内企業との連携のもとに、将来、社会人・職業人として自立できる力を育てる取組を推進する。こうした取組により、課題となっている就職後の早期に離職する割合が高い状況の改善にもつなげていく。

また、一人一人の生徒が、進路実現に向けた目的意識をもって、必要な学習や活動を積み重ねていくことができるよう、将来の進路と教科・科目の学習内容を関連付けた授業づくり等に取り組む。

(2) 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進 ～魅力ある学校づくり～

ア 普通科

(ア) 適切な配置

卒業後の多様な進路選択の保障と地域を担う人材の育成という観点から、県全体のバランスを考慮した適切な配置に努める。

難関大学や医学部等への進学も実現できる進学拠点校を県全体のバランスも考慮しながら配置する。

連携型中高一貫教育校^(※5)については、地域の学校の状況等も踏まえながら、現在設置されていない地域への配置も検討する。

併設型中高一貫教育校^(※6)については、東部、中央部、西部の3地域での配置を維持する。

(イ) 教育活動の充実

普通科は、生徒や保護者のニーズ、地域の実態を踏まえて、多様な進路希望に対応できる学校の体制整備を推進する。特に、進学に関しては、県内すべての普通科で、大学進学等に対応できる学力を保証する体制の充実を図る。

小規模校においては、生徒数が減少していく中で、各校が魅力ある学校づくりを進め、生徒数の確保に努める。地域と連携した取組や他校との連携、ICTを活用した授業等を行うことで少人数のデメリットを補完し、一人一人に対応したきめ細かい指導などの研究を推進する。

進学拠点校においては、指導の更なる充実を図り、その成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力の向上を図る。例えば、難関大学への進学を目的とした学習合宿や県外先進校への教員の派遣、高い教科指導力を有する教員、いわゆるスーパーティーチャーの養成・確保等に取り組む。

国の指定事業なども活用して、生徒に、課題を発見し解決する能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等の重要な能力・スキルを習得させる。また、今後、国際バカロレア^(※7)の導入も視野に入れた取組を推進する。

連携型中高一貫教育校は、6年間を通じて生徒一人一人の個性や能力の伸長を図るために、連携している中学校と高等学校との間で、より一層の情報の共有を進めるとともに、地域とも連携し、よりよい中高一貫教育の在り方を研究して更なる魅力づくりに取り組み、学校の活性化を図る。

併設型中高一貫教育校は、6年間を通じた系統的なキャリア教育やグローバル教育^(※8)などの特色ある取組によって、豊かな人間性や生きる力を育成し、生徒の進路実現を保障するため、教育課程の特例の活用や地域との連携を踏まえた体験活動等を発展させるとともに、生徒や保護者の大学進学に対する期待に応えることができる教育活動や特色ある学校づくりを推進する。

イ 産業系専門学科

(ア) 適切な配置

本県の産業を担う人材の育成及び産業振興のため、現状の学校の配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により、現在の配置が維持できない場合には、他の高等学校との統合による複数学科の併置も含め、県全体のバランスを考えた計画的な改編を実施する。

産業系高等学校の専門学科や普通科高等学校で産業系科目を設置しているコースにおいては、各校の活性化と教育内容の充実、適切な定員管理の実施に向けて、入学者数の状況や生徒のニーズ、産業構造の変化や就業形態の多様化などの社会環境の変化も見据えたうえで、随時、設置科やコースについての見直しを進める。

(イ) 教育活動の充実

産業系専門学科は、産業構造の変化に対応した教育を行い、将来のスペシャリストとして必要な基礎と豊かな人間性を身に付ける取組を推進する。その一環として、インターンシップを活用し実社会を体験する場を設けたり、企業や大学と連携し生徒の社会的・職業的自立を多角的にサポートしたりするなど、学校の教育活動全体を通じた取組を更に充実させることで、本県の産業振興にも貢献できる人材の育成に取り組む。

また、産業系専門学科においても大学進学希望者が多くなっていることから、大学等へ進学し高度な専門教育を受けるため、学力の一層の定着を図るとともに、課題を発見し解決する力などの育成に取り組む。

農業に関する学科は、本県の強みである農業の担い手を育成するとともに、農業を通じて人間教育を行う役割を担っている。食農教育や環境保全型農業、六次産業^(※9)化の推進など新しい知識に関する内容を視野に入れた教育課程の検討や農業に関わる産業教育、地域の教育力を活用した体験活動などを通じて、農業の担い手はもとより、関連する業種に就職して農業を支

える人材を育成する取組を推進する。また、林業分野は、これまでの取組を更に充実させるとともに、バイオマスエネルギーの活用や環境などに関する内容を取り入れ、教育内容の充実を図る。

工業に関する学科は、工業技術の高度化、環境・エネルギー問題への関心の高まり、情報化とネットワーク化の進展、伝統技術の継承などに対応した教育内容を必要とする。また、ものづくりに関する基礎的な知識や技能を確実に身に付けさせるとともに、地域や産業界、大学等との連携をより一層図ることで体験的な活動の充実に努める。

商業に関する学科は、商業の各分野に関する基礎的な知識と技術を習得させるとともに、幅広く他の産業も見据えた教育の充実を図る。更に、企業や大学等と連携した取組を推進し、ビジネスの諸活動に必要な能力や態度を育成する。また、外部人材を活用した実践的な商品開発や販売実習などの体験活動を通じて、社会で自立できる能力を育成する。

水産に関する学科は、実習船教育を水産・海洋教育の柱の一つに位置付け、船舶職員の養成や関連する資格の取得を推進するとともに、人間育成の場としても有効に活用する。また、小中学生が水産・海洋に関わる職業に触れることが少ないことなどから、水産・海洋に対する理解を深めることができる取組を推進する。

看護に関する学科は、看護師としての基礎・基本から専門的な知識・技能まで幅広く身に付けた、地域の医療を支える人材を育成する。

なお、将来看護の場で活躍する人材をより多く育成するために、普通科等から看護系の大学等に進学できる指導体制を整える。

また、福祉人材を確保するため、福祉分野に関連する教科の学習や福祉施設での体験的な活動などを通じて、福祉に対する意識を高めるとともに、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）の修了に向けた取組や、福祉系の大学や専門学校等への進学にも対応できる指導体制を整える。

こうした取組を通じて、高等学校の段階で看護や福祉分野の職業に対する理解を深め、県が推進する「日本一の健康長寿県構想」に応える人材育成を推進する。

これらの産業系専門教育の充実と併せて、中学校と高等学校の教員が連携し、地元の産業や企業の内容を知り、それらを進路指導に活用する取組を推進する。

ウ 総合学科

(ア) 適切な配置

総合学科は、生徒が興味関心に応じて系列を選択することで多様な進路希望に対応できるという特色を生かすために、現在の各地域での配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により、学校によって複数の系列を置くことが困難な場合には、生徒数や地域の状況も踏まえつつ必要に応じて普通科への改編も検討する。

(イ) 教育活動の充実

生徒の実態や地域の特徴を踏まえた系列や選択科目の精選を行い、学校の特色化を進めることで魅力ある学校づくりに取り組む。

生徒が将来の進路についての自覚を深め、進路実現を図るために、総合学科の特有の教科である「産業社会と人間」を活用した教育活動を一層充実させる。

エ 定時制・通信制課程

(ア) 適切な配置

定時制は、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒に柔軟に対応するため、

各地域での定時制課程の維持に努める。ただし、生徒数の減少に伴い統廃合を検討する場合は、学校の役割や地域の実態、学科の内容、通学手段なども考慮した配置を検討する。

多部制単位制は、生徒数の減少によって多部制の機能を十分に果たせない状況になった場合は、その在り方について見直しを検討する。

通信制は、生徒のニーズに対応するため、現在の中央部と西部の2校の配置を維持するとともに、東部の生徒のニーズに対応するために通信制と定時制の併修の在り方を検討する。

(イ) 教育活動の充実

定時制は、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等、多様な学習ニーズにも対応しており、更に、大学等への進学希望者も増えていることから、進学希望にも対応できる、きめ細かい学習指導や進路指導の充実を図る。

多部制単位制は、生徒が自分にあった教科・科目を選択し、必要な単位を修得すれば卒業が認められ、異なる学年の生徒や昼間部と夜間部の生徒が同じ講座を受講することができる特色を生かした取組を更に充実し、その内容を中学生や保護者などに積極的に広報していく。

通信制は、定時制と同様に、学びのセーフティネット的な役割と幅広い年齢層への対応や地域の生涯学習を担う場としての役割がある。このため、通信制は生徒一人一人の学習スタイルに応じた学びを提供できる課程と位置付け、ICTを活用した講座の研究を行うなど教育方法の充実を図る。

オ 学びのセーフティネットの構築

学力定着把握検査によると、義務教育段階の基礎的、基本的学力が身に付いていない生徒が相当数入学している。また、不登校や中途退学を経験した生徒や発達障害のある生徒等も多く入学していることから、全ての学校で、そうした生徒にも適切でより良い教育を実践するため、校内支援委員会等の支援体制や外部機関との連携体制を整える。また、校外の研修会に参加した教員が理解を深めて、講師として校内研修が実施できるようにするなどの研修体制を整える。

県全体の状況を考慮し、全日制学年制^(※10)から全日制単位制^(※11)への改編等を通じて、通信制との併修の活用などの柔軟な教育課程の運用やきめ細かい指導が可能な学校を配置する。

複数の学校を研究校に指定して、学び直しのプログラムについて先行的に研究し、その成果を他の学校にも普及するなどの取組を実施する。

カ 教員の指導力の向上

生徒一人一人の個性や創造性を伸ばし、社会人として自立できる力を育成するためには、教員の指導力の向上が重要である。このため、教科指導力の向上やカウンセリングマインドの育成をはじめ、学校の活性化に向けて新たな取組を立案する力や企画力、保護者や外部機関との連携を図っていくためのコミュニケーション能力などを高める研修を行う。

例えば、教科の専門性を高めるための大学院等での研修や、最新の技術を学ぶための研修を充実する。

また、喫緊の教育課題であるグローバル教育を推進するために、先進校への教員の長期派遣研修や、関係機関が実施するワークショップへの参加を促進するとともに、新たに専門的な教員の確保に努める。

更に、各高等学校において、課題の解決や学校の魅力化に向けて牽引役となる教員の配置などにも取り組む。

こうした取組を通じて、大学進学等に向けた指導や、不登校や中途退学を経験した生徒や発達障害のある生徒等への支援を充実させるとともに、地域や産業界との連携等を進め、様々な教育

課題の解決につなげていく。

キ 部活動の充実

部活動については、生徒の学習意欲の向上や責任感、連帯感の育成において重要な役割を果たしていることから、学校全体としてマネジメントを強化する中で、活動のための施設・設備を充実するとともに、研究会及び外部指導者等の派遣により、指導にあたる教員の指導力向上を図り、その活性化に向けた取組を推進する。

(3) 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置

ア 全日制

(ア) 適正規模

今後、生徒数が減少していく中であっても、生徒の個性や進路希望などが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制^(※12)を取り入れた教育課程の編成など、きめ細かい指導ができる体制を確保するためには、適正規模として1学年4学級以上の学校規模が必要である。(ただし、上限は8学級である)

また、一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能力や進路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や部活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模の維持に努める必要がある。

(イ) 本校の最低規模

生徒数が減少していく中であっても、高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成を図ることが大切であることから1学年2学級以上が必要である。

ただし、本県の人口の偏りや地理的条件等を考慮し、過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校は、地域の学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級以上を最低規模として維持する。

また、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟な対応をするための支援体制を整えた学校については、特例として1学年1学級以上を最低規模として維持する。

最低規模の特例として1学年1学級とする場合においても、高等学校における生徒の発達段階を考えると、高等学校としての教育の質を維持していくための集団として、少なくとも1学級20人以上が必要である。

(ウ) 分校の最低規模

本校や地域との連携による教育活動等にも取り組みながら、高等学校としての教育の質を維持していくためには、少なくとも1学年1学級20人以上が必要である。

生徒数がこの規模を下回った際の募集停止の猶予期間は、存続に向けた学校関係者や地元との取組を考慮し、「入学者が20人に満たない状況が3年間で2度ある」を「2年連続して満たない状況になった場合」に緩和する。

猶予期間の適用にあたっては、各校が地域と連携した魅力ある学校づくりに取り組んでいることや、移住促進の取組等を考慮し、平成27年度を起算年とする。

イ 定時制及び多部制単位制

(ア) 多部制単位制（昼間部）の最低規模

不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟に対応できる支援体制の特徴を生かしながら、高等学校としての教育の質を保証するための最低規模として、1学年1学級20人以上とする。

(イ) 定時制（夜間部）〔多部制単位制（夜間部）を含む〕の最低規模

定時制（夜間部）の課程は、生徒一人一人に対応した支援ができる学校であるという観点から様々な学びを保障するため、「1学年1学級10人程度以上」から「学校全体の生徒数を20人以上」に緩和し学校の維持に努める。

ウ 学校の適切な配置と統廃合

生徒数が減少する中においても、高等学校としての教育の質を維持、向上していくことができるよう、各地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、上記の考え方に基づく適正な学校規模の維持と適切な学校の配置に努める。

その際、高等学校教育の内容を維持・充実していくためには、多様な教育活動ができる適正規模の学校を維持していく必要があることから、学校の統合を視野に入れた計画的な再編振興に取り組む。

また、魅力ある学校づくりに取り組み、地域とともに生徒数確保に努めてもなお、最低規模の基準を下回り、将来的にも最低規模の生徒数を確保できる見込みがない場合は、学校の統廃合を検討する。

統廃合を行う際には、学校がなくなる地域の生徒、保護者の経済的負担の軽減等を図るために、市町村等関係機関とも連携し、通学支援等の条件整備を実施する。

(4) 南海トラフ地震への対応

将来発生する南海トラフ地震から命を守るため、高知県安全教育プログラム等に基づき防災教育を積極的に推進するとともに、平成27年度の完成を目標に、学校の耐震化等を計画的に実施する。

地域と連携しながら、避難訓練等を実施するとともに、食料等の備蓄や、BCP^(※13)の策定、避難所対応マニュアルの整備等を着実に実施する。

海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、被災後の早期の学校再開のために、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討する。

(5) 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

各高等学校の特色や教育方針を踏まえ、生徒が将来の目標に向かって挑戦することができる教育環境を整える。教育活動の充実に向けて、普通教室への空調設備の設置など、学校施設の整備を進めるとともに、テレビ会議システムやクラウドシステム^(※14)などICT等の活用、新図書館との連携も視野に入れた、生徒の自主的な読書活動にふさわしい学校図書館の整備など、教育環境の充実に取り組む。

前期実施計画

(平成26年度～平成30年度)

Ⅲ 前期実施計画

本実施計画では県内を東部、中部、北部、高吾、幡多の5つの地域に分け、各学校を下表のとおり位置づけた。

地 域	学 校 名
東部地域	室戸高校、中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校
中部地域	城山高校、山田高校、高知農業高校、高知東工業高校、岡豊高校、高知東高校、高知南高校、高知工業高校、高知追手前高校、高知丸の内高校、高知小津高校、高知北高校、高知西高校、伊野商業高校、春野高校、高岡高校、高知海洋高校
北部地域	嶺北高校、追手前高校吾北分校
高吾地域	須崎工業高校、須崎高校、佐川高校、窪川高校、禰原高校、四万十高校
幡多地域	大方高校、幡多農業高校、中村高校、中村高校西土佐分校、宿毛工業高校、宿毛高校、清水高校

1 東部地域

【東部地域】は、旧東部学区のうち「室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村」とする。

(※) 旧東部学区のうち「香南市、香美市」は【中部地域】に、「本山町、土佐町、大川村」は【北部地域】に区分した。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
東 部 地 域	594	390	314	△ 76

<入学者の状況(全日制及び多部制昼間部)>

	H 1 5			H 2 5			H 2 6		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
室 戸 高 校	160	107	66.9%	120	41	34.2%	80	52	65.0%
中 芸 高 校	80	44	55.0%	40	21	52.5%	40	21	52.5%
安 芸 高 校	200	151	75.5%	160	108	67.5%	160	114	71.3%
安芸桜ヶ丘高校	120	106	88.3%	120	40	33.3%	120	54	45.0%
計	560	408	72.9%	440	210	47.7%	400	241	60.3%

東部地域の中学校卒業生数は、平成25年3月には390人と、10年前に比べると204人減少(34.3%減)しており、平成34年3月には、現在よりさらに76人減少(19.5%減)し、314人と推計されている。

東部地域では、地域外の高校へ進学する生徒も多く、充足率も低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校名	学校の在り方
室戸高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク等の地域の強みを生かした取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。また、地元の中学校と授業を通じた連携を強化することにより基礎学力の向上を図り、国公立大学進学から就職まで生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
中芸高校	<p>【昼間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。また、国公立大学進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を生かしながら、高校教育の質を保証するため、1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。 <p>【夜間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
安芸高校 安芸中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の進学拠点校として併設型中高一貫教育を継続し、生徒の国公立大学や難関大学への進学を実現できる支援体制の充実等を通じて、生徒数の確保と適正規模の維持に努める。 ・進学に向けた取組の成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。 ・南海トラフ地震への対応のため、適地への移転を検討する。
安芸桜ヶ丘高校	<ul style="list-style-type: none"> ・工業科では、ものづくりや資格取得等の取組を進め、環境に配慮したインフラ整備に関わる建設技術者や電気技術者等の育成に努める。 ・商業科では、地場産業や地域観光の振興に寄与する、情報発信や商品開発ができる商業人材の育成に努める。 ・これらの取組を通じ、地元産業の活性化に貢献する人材の育成を図り、生徒数の確保に努める。

(※) 生徒数の減少が見込まれる中で、田野町と安芸市にある中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校の3校の将来的な在り方を検討する必要がある。

2 中部地域

【中部地域】は、旧高知学区のうち「高知市、南国市、いの町（旧伊野町）」と、旧東部学区のうち「香南市、香美市」と、旧高吾学区のうち「土佐市」とする。

(※) 旧高知学区のうち、「大豊町、いの町（旧吾北村、旧本川村）」は【北部地域】に、「日高村」は【高吾地域】に区分した。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
中部地域	4,208	3,587	3,053	△ 534

<入学者の状況（全日制及び多部制昼間部）>

	H15			H25			H26		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
城山高校	80	37	46.3%	80	48	60.0%	80	45	56.3%
山田高校	200	158	79.0%	200	113	56.5%	200	143	71.5%
高知農業高校	280	234	83.6%	240	177	73.8%	240	156	65.0%
高知東工業高校	200	171	85.5%	200	152	76.0%	160	124	77.5%
岡豊高校	400	402	100.5%	320	305	95.3%	320	297	92.8%
高知東高校	270	270	100.0%	230	225	97.8%	230	225	97.8%
高知南高校	240	240	100.0%	240	218	90.8%	240	209	87.1%
高知工業高校	280	269	96.1%	280	265	94.6%	280	275	98.2%
高知追手前高校	280	286	102.1%	280	280	100.0%	280	255	91.1%
高知丸の内高校	230	195	84.8%	180	180	100.0%	180	168	93.3%
高知小津高校	320	319	99.7%	280	279	99.6%	280	259	92.5%
高知北高校	120	120	100.0%	80	80	100.0%	80	79	98.8%
高知西高校	320	320	100.0%	280	280	100.0%	280	281	100.4%
伊野商業高校	200	198	99.0%	160	159	99.4%	160	134	83.8%
春野高校	160	137	85.6%	160	152	95.0%	160	160	100.0%
高岡高校	80	65	81.3%	80	47	58.8%	80	32	40.0%
高知海洋高校	120	66	55.0%	80	66	82.5%	80	46	57.5%
計	3,780	3,487	92.2%	3,370	3,026	89.8%	3,330	2,888	86.7%

中部地域の中学校卒業生数（高知大学附属中を含む）は、平成25年3月には3,587人と、10年前に比べると621人減少（14.8%減）しており、平成34年3月には、現在よりさらに534人減少（14.9%減）し3,053人と推計されている。

高知市の高校は、他の地域から進学する生徒も多く、充足率も維持されているが、土佐市や香美市、香南市などの高校になると充足率は低くなっている。このまま、高知市への生徒の集中が続くと周辺地域の高校の入学者数の減少に拍車がかかり、学校運営への支障が懸念される。

一方、高知市及びその周辺地域においては、一定の生徒数の確保が見込まれることから、より活気あふれる学校づくりが望まれる。そのため、一律に学級数を削減していくのではなく、高知市内の学校を統合し、まとまった定員削減を行うことで、1学年6学級以上の学校規模の維持に努める必要がある。

学校名	学校の在り方
城山高校	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度より、全日制学年制から、より柔軟な対応ができる全日制単位制に改編し、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援等を通じて教育活動の充実を図るとともに、国公立大学進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模として維持する。
山田高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域性を生かし、高知工科大学や企業、地域と連携した取組等を通じて、国公立大学等への進学に向けた学力向上に取り組み、教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 商業科では地域と連携した取組により、地域産業の担い手を育成するとともに、資格取得等の商業科としてのメリットを生かした進学面の充実に努める。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
高知農業高校	<ul style="list-style-type: none"> 本県の農業教育を担う中心的な学校として、農業のもつ教育力を最大限に活用し、動植物の飼育栽培を通して、命の尊厳や豊かな心、感謝の心を育み、倫理観や規範意識などを重視した人材の育成を行うなどの教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 国公立大学進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。
高知東工業高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎学力の定着と社会性の育成を図り、将来の就職につなげる。また、きめ細かい指導ができるように教育課程を編成し、工業系大学等への進学にも対応できるように教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 地域の企業や高知工科大学等の高等教育機関と連携した取組や先端技術への対応により専門的な知識・技能を身に付けた、ものづくりに強い人材を育成する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きながら学ぶことや学び直しなど、多様な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
岡豊高校	<ul style="list-style-type: none"> 様々な進路希望に対応できる多様なコースを教育課程に置き、きめ細かい学習指導を徹底し、生徒に確かな学力を定着させ、国公立大学進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援するなど、教育活動の充実に努める。 学習活動に加えて、部活動では練習環境の充実を図り、生徒の心身の鍛錬に励み、全国大会で活躍できる人材を育成する。
高知東高校	<ul style="list-style-type: none"> 総合学科は、基礎学力の定着を進めるとともに、その特徴である系列による多様な進路希望に対応できるカリキュラムを生かした進路指導により、教育活動の充実に努める。また、看護科との連携により、医療分野への進学を支援する。 看護科は、専攻科との5年間の一貫教育の充実を図り、質の高い専門教科の実践と少人数制によるきめ細かい指導により、将来、看護師として活躍できる人材を育成する。

高知南高校 高知南中学校	<ul style="list-style-type: none"> これまで取り組んできたキャリア教育と国際理解教育の更なる充実を図り、将来の進路を実現できる確かな学力とともに、語学力や課題解決能力を身に付け、将来、グローバル人材として活躍できる人材を育成する。 生徒数の減少への対応、グローバル人材の育成、南海トラフ地震への備えのため高知西高校と統合し、新たな中高一貫教育校に移行する。
高知工業高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業科の拠点校として、体験的・課題解決的な学習を通して地域や我が国の工業技術の発展やものづくりに貢献する人材を育成する。 工業教育の牽引役として、就職と国公立大学や難関大学への進学希望にも応えられる指導体制の充実等を通じて教育活動の充実に努める。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きながら学ぶことや学び直しなど、多様な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
高知追手前高校	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い教養と、探究する力や高い活用力を身に付け、将来、我が国の科学技術の発展を支える人材や、グローバル化した社会で国際的に活躍できる人材、地域を支え貢献できる人材を育成する。 進学拠点校としての取組を充実するとともに、その成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。
高知丸の内高校	<ul style="list-style-type: none"> 多様な生徒のニーズや大学等への進学のために必要な学力等を向上させるため、全日制単位制の特色を生かしたカリキュラムを通して教育活動の充実に努める。 音楽科における専門的な知識、技能を伸ばす取組等を通じて、豊かな人間性と創造性を備えた生徒を育成する取組を進める。
高知小津高校	<ul style="list-style-type: none"> 理数教育の拠点校として、将来、理数系分野の研究者や技術者として活躍できる人材を育成する。また、スーパーサイエンスハイスクール事業^(※15)の成果を活用した取組を推進し、本県の理科教育を牽引する。 進学拠点校としての取組を充実するとともに、その成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。
高知北高校	<p>【昼間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多部制単位制と通信制を併置する学校としての特性を生かして、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援を行う。また、生徒の特性に配慮した教科指導やカウンセリング機能の充実等を通じた教育活動の更なる充実に努める。 <p>【夜間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。 <p>【通信制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、生徒の学習ペースに応じた学習を支援するとともに、進路実現を支援する。
高知西高校	<ul style="list-style-type: none"> グローバル教育を推進するとともに、進学拠点校としての取組を充実し、その成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。 生徒数の減少への対応、グローバル人材の育成、南海トラフ地震への備えのため高知南中学校・高校と統合し、新たな中高一貫教育校に移行する。

伊野商業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・商業教育の拠点校として商業教育の充実を図るとともに、地域と連携した体験を通して働く意欲と能力を高める。 ・全日制単位制の特色を生かして、多様なニーズをもつ生徒への支援や資格取得の取組等を通じて教育活動の充実に努める。
春野高校	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力の定着を進めるとともに、総合学科の特徴である、系列による多様な進路希望に対応できるカリキュラムを生かした進路指導により、教育活動の充実に努める。 ・これまで培ってきた農業教育を教育活動全般に生かしながら、地域と関わりの深い園芸、家庭科を活用した取組を行い、近隣小中学校との連携を含め地域との交流を推進する。
高岡高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度より、学年制から、より柔軟な対応ができる単位制に改編し、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援等を通じて教育活動の充実に努めるとともに、国公立大学進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として 1 学年 1 学級 (20 人以上) を最低規模として維持する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
高知海洋高校	<ul style="list-style-type: none"> ・水産高校ならではの恵まれた施設や環境、土佐海援丸を有効に活用するとともに、地域の産業界と連携した体験型学習や地域産業の担い手育成のための資格取得の取組を充実させることで、豊かな人間性を育てる取組を推進するなど、教育活動の充実に努め、生徒数の確保に努める。 ・小中学校との連携を図り、児童生徒が水産分野に興味・関心をもつような取組を推進する。

(1) 高知南中学校・高等学校と高知西高等学校との統合について

(スケジュール)

高知南中学校・高等学校と高知西高等学校とを統合し、新たな中高一貫教育校を、高知西高等学校の敷地に設置する。

[実施年度] ○新たな中高一貫教育校の併設中学校の設置	平成 30 年度
○新たな中高一貫教育校の併設高等学校にグローバル教育科を設置	平成 33 年度
○高知南中学校・高等学校の募集停止	平成 33 年度
○統合完了	平成 35 年度

ア 統合に向けた考え方

高知市及びその周辺地域においては、一定の生徒数の確保が見込まれる一方で生徒数の減少も予想されており、それに伴い学校規模が縮小していけば、学校の活力が低下していくことが考えられる。将来の子どもたちのために、今後も充実した教育活動を維持していくためには、一律に各学校の学級数を削減していくのではなく、高知市内の学校で統合を行い、まとまった定員削減を行うことで、6 学級以上の活気ある学校を維持することが必要である。

また、社会や経済の急速なグローバル化に伴い、高度な英語運用能力とともに、論理的思考力や課題解決能力、コミュニケーション能力などが備わった人材育成が必要とされている。

さらに、高知南中学校・高等学校周辺は、津波によって長期浸水が予想されている地域であり、

高知港に近接していることもあり、他の高等学校よりリスクが高いことや被災後の早期の学校再開が困難となることが想定されている。

これらのことを踏まえ、国際理解教育を中高一貫教育で取り組んできた高知南中学校・高等学校と、英語科を中心に語学教育に力を注いできた高知西高等学校とを統合し、新たな中高一貫教育校を高知西高等学校の敷地に設置することにより、今後も続く生徒数の減少に対応するとともに、グローバル人材の育成に向けた教育活動の充実や震災に強い教育環境の整備を図る。

イ 目指す姿

新たな中高一貫教育校は、時代を担うグローバル人材の育成を目指し、大学進学に向けたより豊かな学力の定着を図るとともに、国際バカロレアの認定に向けた教育にも取り組むなど、高度な英語運用能力や論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力の育成にも重点的に取り組む。そのことにより、本県におけるグローバル教育のトップ校かつ大学進学の拠点校を目指す。

ウ 統合の方法

統合にあたっては、平成 30 年度に新たな中高一貫教育校に移行し、併設中学校を開校する。平成 30 年度から平成 32 年度の高知南中学校の入学生は、入学定員を削減し、学力の定着状況等を確認したうえで、基本的に新たな中高一貫教育校の併設高等学校の普通科に入学する。平成 33 年度から高知南中学校・高等学校は募集停止とし、新たな中高一貫教育校の併設高等学校には、平成 33 年度から英語科に替えてグローバル教育科を置き、その中にグローバルコース及び国際バカロレアコースを設ける。

また、統合後の新たな中高一貫教育校の校名等の取扱については、両校の学校関係者の意見とともに県民の意見も聴取しながら、平成 28 年度末までに県教育委員会で検討し、決定する。

エ 教育環境の充実

新たな中高一貫教育校への統合を円滑に進めるため、探究型教育や語学教育を中心に高知南中学校・高等学校と高知西高等学校の教育内容の充実を図る。特に平成 33 年度から募集停止となり、その後、2年間にわたって下級生のいない年度が続く高知南中学校・高等学校については、教育センターと密接に連携して、充実した教育環境を整えることにより、これまで以上の志願者を確保できるよう努める。

新たな中高一貫教育校については、中高の連携に配慮した校舎及びグラウンドの整備等を行う。

3 北部地域

【北部地域】は、旧東部学区のうち「本山町、土佐町、大川村」と、旧高知学区のうち「大豊町、いの町（旧吾北村、本川村）」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
北 部 地 域	182	104	81	△ 23

<入学者の状況（全日制）>

	H 1 5			H 2 5			H 2 6		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
嶺 北 高 校	80	54	67.5%	80	44	55.0%	80	33	41.3%
吾 北 分 校	40	19	47.5%	40	21	52.5%	40	14	35.0%
計	120	73	60.8%	120	65	54.2%	120	47	39.2%

北部地域の中学校卒業生数は、平成 25 年 3 月には 104 人と、10 年前に比べると 78 人減少（42.9%減）しており、平成 34 年 3 月には、現在よりさらに 23 人減少（22.1%減）し、81 人と推計されている。

北部地域では、地域外の高校へ進学する生徒も多く、充足率も低くなっている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学 校 名	学 校 の 在 り 方
嶺 北 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を推進するとともに、地域との連携を更に発展させ地域活性化に向けた取組を推進することで教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
高知追手前高校 吾 北 分 校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携や生徒一人一人に応じたきめ細かい支援体制を強化する取組や地域の特性を生かした取組を通じて、教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・平成 27 年度を起算年として、2年連続して入学者が 20 人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討する。

4 高吾地域

【高吾地域】は、旧高吾学区のうち「須崎市、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、梶原町、津野町、四万十町」と、旧高知学区のうち「日高村」とする。

(※) 旧高吾学区のうち「土佐市」は【中部地域】に区分した。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
高吾地域	1,007	741	551	△190

<入学者の状況(全日制)>

	H15			H25			H26		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
須崎工業高校	120	83	69.2%	160	108	67.5%	160	109	68.1%
須崎高校	200	187	93.5%	160	109	68.1%	120	103	85.8%
佐川高校	120	103	85.8%	120	45	37.5%	80	48	60.0%
窪川高校	120	89	74.2%	80	27	33.8%	80	38	47.5%
梶原高校	80	43	53.8%	80	35	43.8%	80	29	36.3%
四万十高校	80	51	63.8%	80	23	28.8%	80	22	27.5%
計	720	556	77.2%	680	347	51.0%	600	349	58.2%

高吾地域の中学校卒業生数は、平成25年3月には741人と、10年前に比べると266人減少(26.4%減)しており、平成34年3月には、現在よりさらに190人減少(25.6%減)し、551人と推計されている。

高吾地域では、地域外の高校へ進学する生徒も多く、充足率も低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校が小規模化していく中で、高吾地域において適正規模(4学級以上)を維持した中核的な学校が必要であることから、統合することで、4学級以上の学校規模の維持に努める必要がある。

学校名	学校の在り方
須崎工業高校	<ul style="list-style-type: none"> 地域の工業高校として、ものづくりや資格取得の取組や地域と連携した取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 それぞれの科の特色を生かし、実習による技能の向上に努め、工業技術者の育成を図りながら、将来、本県の産業を担う人材を育成する。 須崎高校と統合することで適正規模を維持した新たな学校を設け、高吾地域における拠点校とする。統合後の学校は現地に置く。 須崎高校との統合を見据えた学科改編を行う。
須崎高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な進路希望に対応できるカリキュラムを生かして、基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 須崎工業高校と統合することで適正規模を維持した新たな学校を設け、高吾地域の拠点校とする。南海トラフ地震による津波への対応を踏まえて、統合後の学校は須崎工業高校の敷地に置く。 須崎工業高校との統合を見据え、総合学科から普通科に学科改編を行う。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合後も維持し、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。

佐川高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や中学校との連携を強化するとともに、基礎学力の定着や社会性の育成を図り、多様なニーズをもつ生徒へのきめ細かい支援の取組等を通じて生徒の進路を保障する。これらの取組を通じて、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時制については、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
窪川高校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や中学校との連携を強化するとともに、コース制によるきめ細かい指導など、多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
檜原高校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を継続するとともに、伝統芸能の継承の取組等の地域との連携や多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。
四万十高校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を継続するとともに、自然環境学習や多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組、地域と連携した生徒育成の取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。

(1) 須崎工業高等学校と須崎高等学校との統合について

(スケジュール)

須崎工業高等学校と須崎高等学校とを統合し、適正規模を維持した新たな学校を設け、高吾地域の拠点校とする。須崎工業高等学校の敷地に統合後の新たな学校を設置する。

〔実施年度〕○統合に向けた学科改編 平成 29 年度

○統合完了 平成 31 年度

ア 統合に向けた考え方

高吾地域の生徒数の減少が続く中であっても、より良い教育環境を保証することができる適正規模の、1学年4学級規模以上の学校を維持することが重要であるが、両校ともに生徒数が3学級規模の学校となっている。

また、須崎高等学校は、新莊川の河口付近に位置しており、南海トラフ地震による津波被害が危惧されていることから、津波被害から確実に生徒を守ることや被災後の学校の早期再開を考えると、高台への移転が望ましい。

こうしたことを踏まえ、震災に強く、適正規模を維持した活気ある高吾地域の拠点校を設けるため、須崎工業高等学校と須崎高等学校を統合し、新たな高等学校を須崎工業高等学校の敷地に設置する。

イ 目指す姿

統合後の新たな高等学校は、就職に強い須崎工業高等学校と、進学指導の実績がある須崎高等学校のそれぞれの強みを生かし、さらに発展させることで、高吾地域の拠点校として、大学進学等にも対応できる学力を保証するとともに、体験的な活動を通して勤労観・職業観を養い、進学から就職まで、生徒の多様な進路希望に対応する。そのため、習熟度に応じた授業やきめ細かいカリキュラム編成による学習指導、国公立大学進学により対応できる教育課程を実施するとともに、工業科では、幅広い専門的な知識・技術を学びながら、専門分野を深く学ぶ体制を整え、職業教育の充実を図るとともに就職支援の強化を推進する。

また、地域を支える人材の育成を図るために、地域と連携した防災教育の推進や、ドラゴンカヌーに代表される地域おこし活動に取り組むことで、社会性や協調性の育成を図る。さらに、生徒の希望に応じた多様な部活動の充実や生徒会活動、体育祭・文化祭等の特別活動の充実を図ることで、生徒が切磋琢磨できる環境づくりを推進する。

こうした取組を進めていくことで、地域の方々から信頼され、地域内の中学校の生徒が行きたいと思う学校づくりを推進し、地域内の中学校からの進学率向上を目指す。

ウ 統合の方法

統合後の新たな高等学校は、全日制の課程で普通科3学級と工業科3学級の1学年6学級規模とし、1学年1学級規模の定時制を併置する。

統合にあたっては、須崎工業高等学校は、平成29年度入学生より、現在の4学科の内容を継承する方向で学科改編を行う。須崎高等学校は、平成29年度入学生より、総合学科から普通科に学科改編を行う。

統合は、平成31年4月1日に実施し、平成31年度入学生は統合後の新たな学校で募集する。

統合後の新たな学校の校名等の取扱については、両校の学校関係者の意見とともに県民の意見も聴取しながら平成28年度末までに県教育委員会で検討し、決定する。

エ 教育環境の充実

統合までの間、防災教育で地域と連携した取組などの両校の生徒の交流を積極的に進めるとともに、学力向上や教員の指導力向上に向けた取組を進めていく。

また、ハード面の整備については、移転先となる須崎工業高等学校の校舎の増改築や設備の更新、グラウンドの拡張などを行うとともに、津波などの災害時には地域の避難路としても活用できる通学路の整備を行うことも検討する。

5 幡多地域

【幡多地域】は、旧幡多学区のうち「宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H34.3(推計)②	②-①
幡多地域	1,117	817	627	△ 190

<入学者の状況（全日制及び多部制昼間部）>

	H15			H25			H26		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
大方高校	80	52	65.0%	80	35	43.8%	80	55	68.8%
幡多農業高校	160	145	90.6%	160	121	75.6%	160	123	76.9%
中村高校	240	234	97.5%	200	182	91.0%	200	183	91.5%
西土佐分校	40	30	75.0%	40	7	17.5%	40	14	35.0%
宿毛工業高校	210	191	91.0%	160	114	71.3%	160	126	78.8%
宿毛高校	160	152	95.0%	160	110	68.8%	160	91	56.9%
清水高校	120	94	78.3%	80	74	92.5%	80	42	52.5%
計	1,010	898	88.9%	880	643	73.1%	880	634	72.0%

幡多地域の中学校卒業生数は、平成25年3月には817人と、10年前に比べると300人減少（26.9%減）しており、平成34年3月には、現在よりさらに190人減少（23.3%減）し、627人と推計されている。

幡多地域では、地域外の高校へ進学する生徒は、他の地域に比べると少ないが、充足率は低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校名	学校の在り方
大方高校	<p>【昼間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程や教育方法の改善による基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・生徒の実態等を考慮し、単位制を生かしながらより効果的な教育を行うため、平成29年度より昼間部を全日制に改編する。 ・不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。 <p>【夜間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。 <p>【通信制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信制については、多様な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、生徒の学習ペースに応じた学習を支援するとともに、進路実現を支援する。
幡多農業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域の農業教育の拠点校としての役割を担い、地域と連携した取組を積極的に行うとともに、専門的かつ高度な知識や技能を身に付けることのできる環境を整備し、社会の変化や産業の動向に適応した次世代を担う農業関係者を育成するとともに、生徒数の確保に努める。

<p>中村高校 中村中学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域の進学拠点校として併設型中高一貫教育を推進し、生徒が希望する国公立大学や難関大学への進学を実現できる支援体制の充実等を通じて、教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・進学に向けた取組の成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。
<p>中村高校 西土佐分校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携や生徒一人一人に応じたきめ細かい支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・平成27年度を起算年として、2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討する。
<p>宿毛工業高校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域の工業教育の拠点校として、これまでの教育活動を発展させ、ものづくりや資格取得への取組、地域と連携した取組等を通じて教育活動の充実を図り、就職から大学進学までの幅広い進路を保障することで、生徒数の確保に努める。
<p>宿毛高校</p>	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な進路希望に対応できるカリキュラムを生かして、個別指導の充実を図ることで、進路実現を可能にする取組等の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・中高連携等を活用した部活動の活性化を行い、生徒が心身ともに成長できる学校を目指す。 ・南海トラフ地震による津波への対応のため、適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時制については、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。
<p>清水高校</p>	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より実施している清水中学校との連携型中高一貫教育を推進する。地域との連携や多様なニーズをもつ生徒への支援体制を強化する取組等を通じて教育活動の充実を図り、生徒数の確保に努める。 ・過疎化が著しく、近隣に他の高校がない学校であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模として維持する。 ・南海トラフ地震による津波への対応のため、高台への移転を検討する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時制については、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、進路実現を支援する。

用語解説

- (※1) ICT…「情報通信技術」(Information and Communication Technology)の略であり、情報や通信に関する技術の総称。
- (※2) キャリア教育…一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実践していくキャリア発達を促す教育。
- (※3) 学びのセーフティネット…定時制や通信制課程などの「多様な学びの場」、「再チャレンジの場」のこと。
- (※4) PDCA…Plan(計画)→Do(実行)→Check(計画)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって、継続的に改善すること。
- (※5) 連携型中高一貫教育校…市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施するもの。(嶺北高等学校-嶺北中学校、土佐町中学校、橿原高等学校-橿原中学校、東津野中学校、四万十高等学校-大正中学校、北ノ川中学校、十川中学校、昭和中学校、清水高等学校-清水中学校)
- (※6) 併設型中高一貫教育校…高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの。(安芸高等学校・安芸中学校、高知南高等学校・高知南中学校、中村高等学校・中村中学校)
- (※7) 国際バカロレア…世界各国の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組み。国際バカロレア機構(IBO)が運営。
- (※8) グローバル教育…社会のグローバル化が急速に進展する中で求められている、優れた語学力とともに、課題解決能力や論理的思考力を備えたグローバル人材を育成するための教育。
- (※9) 六次産業…一次産業である農業などの生産物を加工して、販売までを一元的に行う産業のこと。加工することが二次産業、販売することが三次産業となることから、1と2と3の和、もしくは積が6となるため、六次産業と呼ばれる。
- (※10) 全日制学年制…全日制的課程において、学年別に組まれた学習の内容を終了した段階で次の学年に上がるシステム。
- (※11) 全日制単位制…全日制的課程において、学年の枠をはずし学習する教科・科目を一定の決まりの中で生徒が選択し時間割を決めて学ぶシステム。
- (※12) 総合選択制…学年制を基盤としながら、所属する学科やコース・類型の一部でその枠を超えて、生徒が主体的に希望する教科・科目を選択履修することができる制度。
- (※13) BCP…本来は、企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した時に重要な事業を選択し、早期の復旧を可能にするために作成している事業継続計画のこと。学校においても、被災後の早期の復旧、教育活動の継続は大きな課題となっている。
- (※14) クラウドシステム…従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークサービスの形で必要に応じて利用する方式。
- (※15) スーパーサイエンスハイスクール事業…将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として文部科学省が指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援する事業。

資 料

1	審議過程	29
2	県立高等学校及び県立中学校の改編等の実施状況	30
3	地域別中学校卒業生数の推移	32
4	平成26年度県立高等学校募集学級数別学校一覧	33
5	平成26年度県立高等学校の学科及びコース一覧	34
6	適正な学校規模の維持と適切な学校の配置について	35
7	現在の高知西高等学校と高知南中学校・高知南高等学校の 統合後の新しい中高一貫教育校の姿	36
8	須崎高等学校と須崎工業高等学校の統合後の新しい学校の姿	37

1 審議過程

<教育委員協議会>

開催日等		審議内容
平成25年度	12月5日 第1回	○県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方（案）について
	12月18日 第2回	○県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方（案）について
	12月26日 第3回	○県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方（案）について
	1月27日 第4回	○県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方（案）について ○県立高等学校再編振興計画前期実施計画（案）の策定に向けたたたき台について ○県立高等学校再編振興計画前期実施計画（案）の策定に向けた検討案について
	1月31日 第5回	○県立高等学校再編振興計画前期実施計画（案）の策定に向けたたたき台について ○国際バカロレアの導入に関する検討案について
	2月12日 第6回	○県立高等学校再編振興計画前期実施計画（案）の策定に向けたたたき台について
	2月18日 第7回	○高知南中学校・高等学校保護者会における主な意見について
	3月8日 第8回	○高知南中学校・高等学校と高知西高等学校（併設中学校）の統合に関する検討案について ○須崎高等学校と須崎工業高等学校の統合に関する検討案について
平成26年度	4月25日 第1回	○計画策定に向けた今後の進め方について
	5月17日 第2回	○高知南中学校・高等学校関係者との意見交換（1回目）
	5月31日 第3回	○高知西高等学校関係者との意見交換（1回目）
	6月3日 第4回	○須崎高等学校関係者との意見交換（1回目） ○須崎工業高等学校関係者との意見交換（1回目）
	6月16日 第5回	○高知県小中学校長会との意見交換 ○高知県小中学校PTA連合会との意見交換 ○高知県高等学校PTA連合会との意見交換
	6月17日 第6回	○高知南中学校・高等学校関係者との意見交換（2回目）
	7月8日 第7回	○須崎高等学校関係者との意見交換（2回目） ○須崎工業高等学校関係者との意見交換（2回目）
	7月16日 第8回	○高知県市町村教育委員会連合会会長との意見交換 ○高知県高等学校長協会会長との意見交換
	7月22日 第9回	○高知南中学校・高等学校関係者との意見交換（3回目）
	7月24日 第10回	○高知西高等学校関係者との意見交換（2回目）
	8月27日 第11回	○高知西高等学校関係者との意見交換（3回目）
	8月29日 第12回	○高知南中学校・高等学校関係者との意見交換（4回目）
	9月8日 第13回	○高知南中学校・高等学校関係者との意見交換（5回目）
	9月11日 第14回	○県立高等学校再編振興計画（案）について

2 県立高等学校及び県立中学校の改編等の実施状況

【県立高等学校】

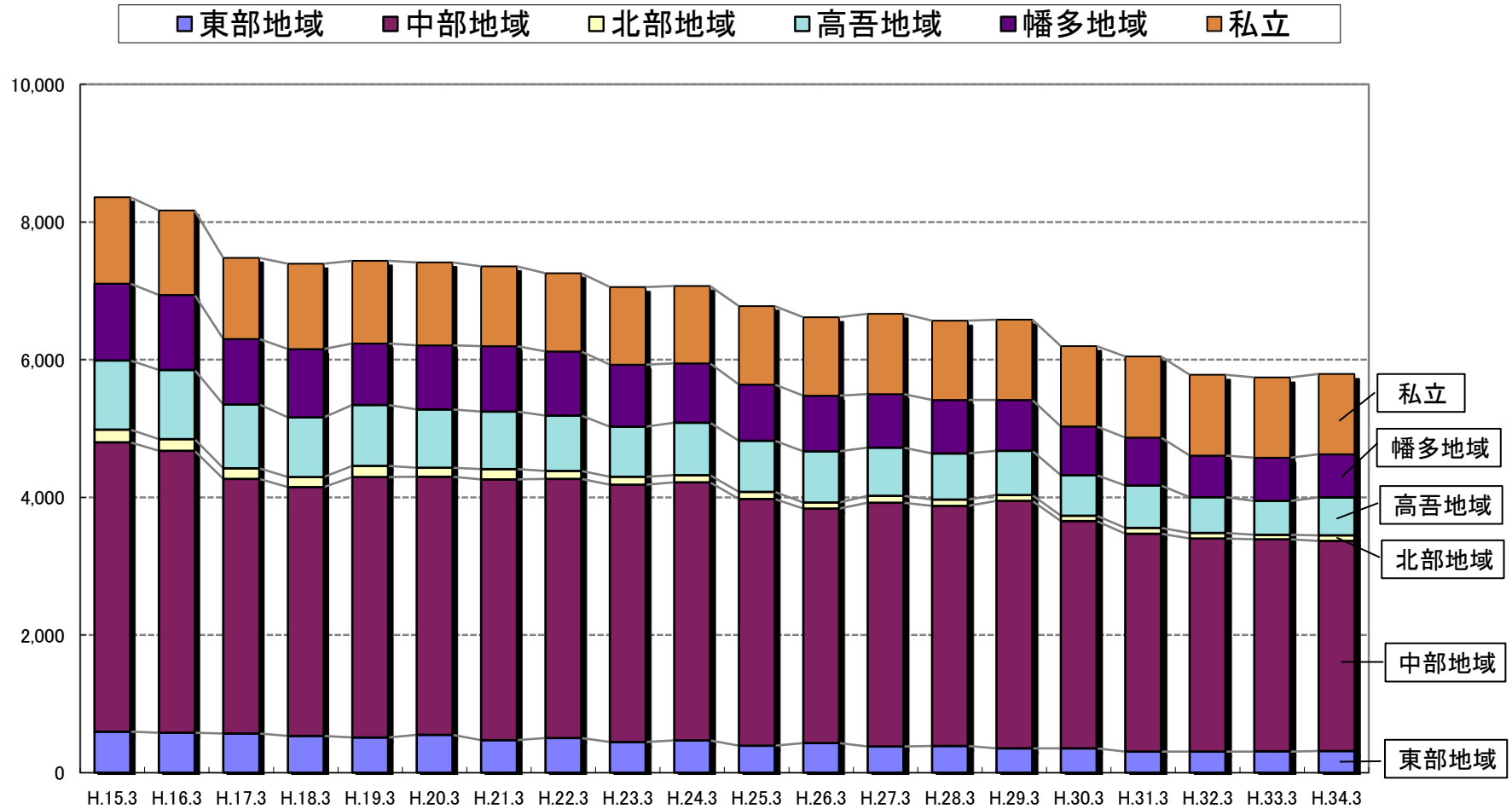
実施年度	学校名	改編前				改編後				備考
		課程	学科	科・コース	学級数	課程	学科	科・コース	学級数	
17	安芸	全	文理	文理科	2					(募集停止)
	高知農業	全	農業	生産経済科	1	全	農業	農業総合科	1	学科改編
				園芸科	1			畜産総合科	1	
				畜産科	1			森林総合科	1	
				林業科	1			環境土木科	1	
				農業土木科	1			食品ビジネス科	1	
				食品化学科	1			生活総合科	1	
				生活科学科	1					
	高知追手前	全	普通	普通科 (人文・語学コース) (総合科学コース) (自然科学コース)	4 1 2	全	普通	普通科 (人文コース) (科学コース)	4 3	コース改編
	高知丸の内	全	普通	普通科	3	全	普通	普通科(単位制)	4	単位制、男女共学に
			家庭	家政科	1					(募集停止)
			音楽	音楽科	1	全	音楽	音楽科(学年制)	1	男女共学に
	大方 (大方商業)	全	商業	商業科	1	定 (単)	普通	普通科(昼)	2	校名変更 学科改編 課程転換
				情報科	1			普通科(夜)	1	
								普通科	100人	
	中村	全	外国語	英語科	1					(募集停止)
			普通	普通科	1					
普通			普通科	100人						
宿毛工業	全	工業	機械・生産系 (機械工学科、 自動車工学科)	2	全	工業	機械科(機械専攻、自動車専攻)	1	学科改編	
			建設・環境系 (土木工学科、 建築工学科)	2			建設科(土木専攻、建築専攻)	1		
			電気・情報系 (電気工学科、 情報工学科)	2			電気科	1		
			情報技術科	1						
18	中芸	全	普通	普通科	2	定 (単)	普通	普通科(昼)	2	課程転換
			普通	普通科	1			普通科(夜)	1	
	安芸	定	普通	普通科	1					(募集停止)
	春野 (高知園芸)	全	農業	施設園芸科	1	全	総合	総合学科 (人文教養、生活福祉、 芸術スポーツ、園芸科学、 食農科学、造園装飾系列)	4	校名変更 学科改編
				園芸経済科	1					
				環境デザイン科	1					
				生活科学科	1					
	高知海洋	全	水産	マリン技術科	1	全	水産	海洋学科	2	学科改編
マリン工学科				1						
マリン科学科				1						
須崎工業					全	工業	ユニバーサルデザイン科	1	新設	
久礼分校	全	家庭	家政科	1					(募集停止)	

実施年度	学校名	改 編 前				改 編 後				備 考
		課程	学科	科・コース	学級数	課程	学科	科・コース	学級数	
19	室戸、山田 高岡、須崎 佐川、窪川 宿毛、清水	定	普通	普通科		定 (単)	普通	普通科	各1	学年制を 単位制に 改編
	工業		機械科		工業		機械科	1		
			機械科、電気科、 土木科、建築科				機械科、電気科、 土木科、建築科	各1		
20	高知工業	全	工業	インテリア科	1	全	工業	総合デザイン科	1	学科改編
	大 枳	全	普通	普通科	1					(募集停止)
21	仁 淀	全	普通	普通科	1					(募集停止)
22	窪 川	定	普通	普通科	1					(募集停止)
23	高知南	全	国際	国際教養科	1	全	国際	国際科	1	学科改編
				国際科学科	1					
24	高知追手前	全	普通	普通科 (人文コース) (科学コース)	4 3	全	普通	普通科	7	コース制廃止
	伊野商業	全	商業	情報処理科	1	全 (単)	商業	キャリアビジネス科	4	学年制を 単位制に 改編、 学科改編
				国際観光科	1					
				情報デザイン科	1					
				ビジネス会計科	1					
メディアクリエート科	1									
大月分校	全	普通	普通科	1					(募集停止)	
26	高知東工業	全	工業	理工学科	1					(募集停止)

【県立中学校】

年度	学校名	実施状況	開設時の 学級規模	現在の 学級規模
14	安芸中	新設 併設型中学校	2	2
	高知南中	新設 併設型中学校	4	3
	中村中	新設 併設型中学校	2	2

3 地域別中学校卒業生数の推移 H15.3～H34.3 ただし、H26.3以降は推計



学区	H.15.3	H.16.3	H.17.3	H.18.3	H.19.3	H.20.3	H.21.3	H.22.3	H.23.3	H.24.3	H.25.3	H.26.3	H.27.3	H.28.3	H.29.3	H.30.3	H.31.3	H.32.3	H.33.3	H.34.3
東部地域	594	581	570	535	512	550	474	504	447	468	390	431	382	387	355	355	309	306	311	314
中部地域	4,208	4,096	3,698	3,614	3,782	3,748	3,787	3,766	3,736	3,750	3,587	3,405	3,541	3,490	3,594	3,303	3,164	3,098	3,079	3,053
北部地域	182	170	153	146	162	133	149	116	118	106	104	92	100	91	84	76	85	79	65	81
高吾地域	1,007	1,003	931	867	889	848	836	805	726	760	741	740	702	672	643	590	614	521	493	551
幡多地域	1,117	1,091	949	994	891	931	953	930	903	865	817	809	775	776	740	707	698	605	628	627
私立	1,252	1,227	1,180	1,239	1,200	1,204	1,158	1,136	1,127	1,123	1,142	1,141	1,168	1,150	1,167	1,168	1,177	1,172	1,167	1,166
合計	8,360	8,168	7,481	7,395	7,436	7,414	7,357	7,257	7,057	7,072	6,781	6,618	6,668	6,566	6,583	6,199	6,047	5,781	5,743	5,792

H25.3卒業生比
前年度比

▲ 163	▲ 113	▲ 215	▲ 198	▲ 582	▲ 734	▲ 1,000	▲ 1,038	▲ 989
▲ 163	50	▲ 102	17	▲ 384	▲ 152	▲ 266	▲ 38	49

4 平成26年度県立高等学校募集学級数別学校一覧

(1) 全日制

	学科	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	計
東部地域	普通				安芸					3校 9学級
	工業・商業			安芸桜ヶ丘						
	総合		室戸							
中部地域	普通		城山 高岡					高知追手前	岡豊	16校 82学級
	普通・理数							高知小津		
	普通・外国語							高知西		
	普通・国際						高知南			
	普通・音楽					高知丸の内				
	普通・商業					山田				
	農業						高知農業			
	工業				高知東工業			高知工業		
	商業				伊野商業					
	水産		高知海洋							
	総合				春野					
総合・看護						高知東				
北部地域	普通	吾北分校	嶺北							2校 3学級
高吾地域	普通		佐川							6校 15学級
			窪川							
			檮原							
			四万十							
幡多地域	工業				須崎工業					6校 20学級
	総合			須崎						
	普通	西土佐分校	清水			中村				
	農業				幡多農業					
幡多地域	工業				宿毛工業					6校 20学級
	総合				宿毛					
	普通									
計		2校	10校	2校	8校	3校	3校	4校	1校	33校
規模別学校割合		6.1%	30.3%	6.1%	24.2%	9.1%	9.1%	12.1%	3.0%	

(2) 定時制及び多部制単位制

	学科	1学級	2学級	3学級	4学級	計
東部地域	普通	室戸				2校 3学級
		中芸(昼)				
		中芸(夜)				
中部地域	普通	山田	高知北(昼)			5校 11学級
		高知北(夜)				
		高岡				
	看護	高知北(夜)				
工業	高知東工業			高知工業		
高吾地域	普通	須崎				2校 2学級
		佐川				
幡多地域	普通	大方(夜)	大方(昼)			3校 5学級
		宿毛				
		清水				
計						12校

(3) 通信制

◎高知北高校 (1学年募集定員200人)

◎大方高校 (1学年募集定員100人)

5 平成26年度県立高等学校の学科及びコース一覧

(1) 全日制の設置状況

(平成26年度入学者選抜を実施した学科及びコース)

地域	東部地域			中部地域			北部地域			高吾地域			幡多地域		
	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数	学校名	科・コース	入学定員に対する1学年学級数
普通科	安芸	普通科	4	城山	普通科	2	嶺北	普通科	2	佐川	普通科	2	中村	普通科	5
				山田	普通科	4	吾北分	普通科	1	窪川	普通科	2	西土佐分	普通科	1
				岡豊	普通科	6		檜原	普通科	1	清水	普通科	2		
				高知南	普通科	5		四万十	普通科	1					
				高知追手前	普通科	7									
				高知丸の内	普通科	4									
				高知小津	普通科	6									
				高知西	普通科	6									
高岡	普通科	2													
普通科系専門学科				高知南	国際科	1									
				高知丸の内	音楽科	1									
				高知小津	理数科	1									
				高知西	英語科	1									
普通科(コース)				岡豊	体育コース	1				四万十	自然環境コース	1			
				岡豊	芸術コース	1									
農業に関する学科	作物・園芸系			高知農業	農業総合科	1				幡多農業			園芸システム科	1	
	畜産系			高知農業	畜産総合科	1				幡多農業			アグリサイエンス科	1	
	林業系			高知農業	森林総合科	1				幡多農業			グリーン環境科	1	
	生活系			高知農業	生活総合科	1				幡多農業			生活コーディネート科	1	
	食品系			高知農業	食品ビジネス科	1									
	土木系			高知農業	環境土木科	1									
工業に関する学科	機械系			高知東工業	機械科	1				須崎工業	機械科	1	宿毛工業	機械科	1
				高知工業	機械生産システム科	1									
	情報系			高知工業	機械科	1									
				高知工業	情報技術科	1				須崎工業	電気情報科	1	宿毛工業	情報技術科	1
	電気系			高知東工業	電子科	1									
				安芸桜ヶ丘	環境エネルギー科	1	高知工業	電気科	1						
	化学系			高知工業	工業化学科	1									
				安芸桜ヶ丘	環境建設科	1	高知工業	工業化学科	1						
建設系			高知工業	建築科	1							宿毛工業	建設科	1	
			高知工業	土木科	1										
デザイン系			高知工業	総合デザイン科	1				須崎工業	ユニバーサルデザイン科	1				
制御系			高知東工業	電子機械科	1										
造船系									須崎工業	造船科	1				
商業に関する学科	安芸桜ヶ丘			情報ビジネス科	1	山田	商業科	1							
						伊野商業	キャリアビジネス科	4							
水産に関する学科				高知海洋	海洋学科	2									
看護に関する学科				高知東	看護科	1									
総合学科	室戸	総合学科	2	高知東	総合学科	5				須崎	総合学科	3	宿毛	総合学科	4
				春野	総合学科	4									

(2) 多部制単位制の設置状況

地域	東部地域		中部地域		北部地域		高吾地域		幡多地域	
	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース
多部制単位制	中芸	普通科(昼間部)	高知北	普通科(昼間部)					大方	普通科(昼間部)
		普通科(夜間部)		普通科(夜間部)			普通科(夜間部)			
				衛生看護(技能連携)						

(3) 定時制・通信制課程の設置状況

地域	東部地域		中部地域		北部地域		高吾地域		幡多地域	
	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース	学校名	科・コース
定時制(夜間)	室戸	普通科	山田	普通科			須崎	普通科	宿毛	普通科
			高岡	普通科			佐川	普通科	清水	普通科
			高知東工業	機械						
			高知工業	機械						
				電気						
土木										
建築										
通信制			高知北	普通科					大方	普通科

6 適正な学校規模の維持と適切な学校の配置について

高等学校の教育の質を維持・向上できるよう、県全体のバランスを考慮しながら、適正な学校規模の維持と適切な配置に努める。

適正規模

(中山間地域を含めた) 県全体としては、「1 学年 4～8 学級」の学校規模。

(一定の生徒数が見込まれる) 高知市及びその周辺地域は、「1 学年 6 学級以上」の学校規模の維持に努める。

中山間地域の学校

(過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校)

・地域の学びの機会を保障するために、最低規模を「1 学年 1 学級 (20 人以上) 以上」などとして、できるだけ維持。

南海トラフ地震への対応

・海沿いにあり津波により、大きな被害が想定される学校については、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、「適地への移転やそのための統合の可能性を含め、対応を検討」

普通科

卒業後の多様な進路選択の保障と地域を担う人材の育成という観点から、県全体のバランスを考慮した適切な配置に努める。

進学拠点校

難関大学や医学部等への進学も実現できる進学拠点校を県全体のバランスも考慮しながら配置する。

併設型中高一貫教育校

東部、中央部、西部の 3 地域での配置を維持する。

学び直しの機能を持った学校

不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等を受け入れる体制を整えた学校を「1 学年 1 学級 (20 人以上) 以上」として維持する。

総合学科の学校

生徒が興味関心に応じて系列を選択することで多様な進路希望に対応できる特色を生かすために、現在の各地域での配置を維持することに努める。ただし、生徒数の減少等により複数の系列を置くことが困難な学校については、生徒数や地域の状況も踏まえつつ必要に応じて普通科への改編も検討する。

産業系専門学科の学校

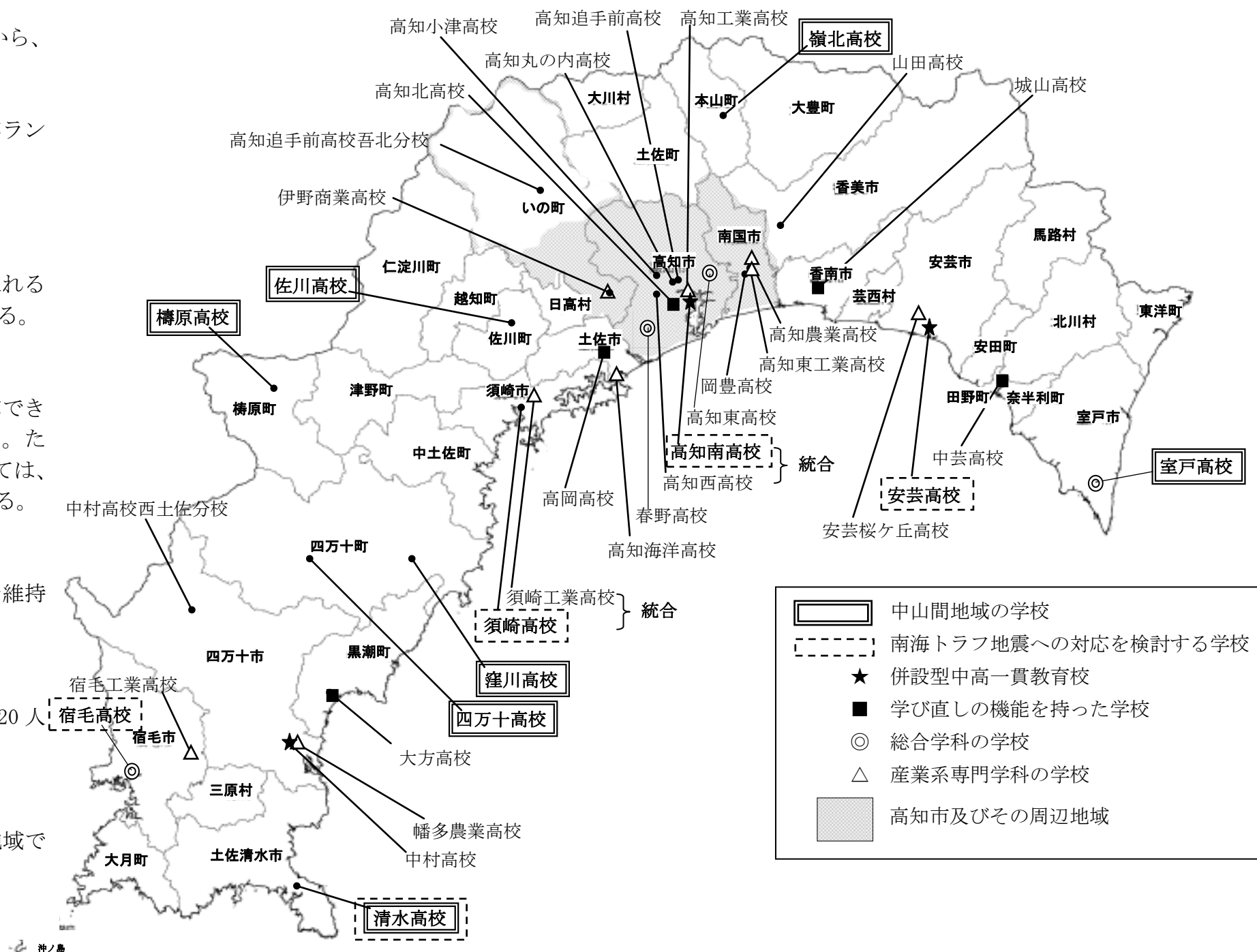
本県の産業を担う人材の育成及び産業振興のため、現状の学校の配置を維持することに努める。

分校

分校は、募集停止する条件を緩和し、平成 27 年度から「1 学年 1 学級 20 人以上を 2 年連続して満たない状況になった場合」とし、維持に努める。

定時制・通信制の学校

- ・定時制 (夜間) は、「学校全体の生徒数を 20 人以上」に緩和し、各地域での維持に努める。
- ・通信制は、現在の中央部と西部の 2 校の配置を維持する。



7 現在の高知西高校と高知南中学校・高知南高校の統合後の新しい中高一貫教育校の姿

現在

- 小学校5年生から「英語に親しむ」教育
- センター試験等による、「知識重視」の大学入試制度

社会や経済の姿が大きく変貌
少子高齢化やグローバル化の進行

次代を担うグローバル人材が必要

日本の伝統文化を学んだうえで、自分の意見が言えて、世界で活躍できる人材

高知県のために働く、高知に住んでいても世界を相手に活躍できる人材

【目指す生徒像】

- ・探究する人
- ・挑戦する人
- ・コミュニケーションができる人
- ・振り返りができる人

高知県で会社を興して、世界を相手に商売できる人材

新しい中高一貫教育校の開校（H33年度グローバル教育科を高校に設置）

- 小学校3年生から「英語に親しむ」教育、小学校5年生から「英語が教科化」（H32）
- 知識だけでなく、「思考力や表現力等を問う」大学入試制度
- 変化に富み複雑化する社会だからこそ、自ら学び、判断できる若者、産業振興や地域振興を担っていく人材が必要

新しい中高一貫教育校の目指す姿

グローバル教育のトップ校・大学進学への拠点校

- [高等学校] ・普通科 200人（1学年）
- ・グローバル教育科 80人（グローバル760人、国際バカロリア20人 1学年）
- [併設中学校] ・80人（1学年）

- 国公立大学等進学者 125人以上
(難関大学・医学部 10名以上、海外大学5名以上)
- 英語運用能力 中学校3年生：全員がTOEFL57点（英検準2級）以上
高校3年生：グローバル科全員がTOEFL80点（英検準1級）以上、
普通科50%の生徒がTOEFL69点（英検2級）以上
- 国際バカロリア資格の取得 20人

普通科、グローバル教育科の取組

- より豊かな学力の定着 ～さらなる大学進学を実現
 - ・充実した習熟度別学習（34科目で実施）
 - ・論理的思考力や表現力、国際バカロリア資格等を生かした大学進学
- 思考力、判断力、コミュニケーション能力を高める探究型学習
 - ・自ら考え、表現する場面を多く取り入れたプログラム
 - ・海外等を舞台に、自らテーマを設定して課題研究等を実施
- 高度な英語運用能力を養う ～英語で学び、英語で考える
 - ・生きた英語を学ぶ（外国人教師5人、ALT5人）
 - ・英語以外も（数学や理科等）英語で学び、思考する（バカロリア）
 - ・国際会議等で研究発表 ・タブレットを活用して海外大学の授業に参加
- 世界とつながるグローバルの拠点
 - ・日本や地域の文化等をしっかり学ぶ
 - ・海外高校等への長期留学（単位互換制度の導入）
 - ・多くの海外留学生（10名）と共に学び、相互理解を深める
- 中高6年間の一貫教育
 - ・高い思考力や語学運用能力、社会性等をしっかり身に付ける
- キャリア教育
 - ・両校の取り組みを継承、発展
- 中高一貫教育校としての充実した教育環境
 - ・中高の連携に配慮した校舎及びグラウンドの整備
 - ・充実したICT環境（一人1台のタブレット環境等）
 - ・国際交流の拠点としての施設の整備 等

現在の高知西高等学校

現在の高知南中・高校

<ul style="list-style-type: none"> ・普通科 240人（1学年） ・英語科 40人（1学年） ○国公立大学進学者 82人（H23～25年度の平均値） 	<ul style="list-style-type: none"> ・普通科 200人（1学年） ・国際科 40人（1学年） ○国公立大学進学者 21人（H23～25年度の平均値）
<p>□確かな学力の育成～大学進学を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別授業（国語、数学、英語で19科目で実施）を実施 ・学習習慣を身に付ける週明けテストや計画的な宿題等の実施。 	<p>□確かな学力の育成～大学進学を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別授業（国語、数学、英語で34科目で実施）を実施 ・学習習慣を身に付ける週明けテストの実施。
<p>□語学力の育成～英語を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数指導による英語教育（外国人講師1名）、ALT（外国人指導助手）2名 ・スピーチやディベートを実施し、各種大会で活躍。 ・H25年度英語科卒業生で英検2級以上を在学中に取得 30名、普通科は28名。 	<p>□語学力の育成～英語を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別英語教育、ALT（外国人指導助手）中高各1名 ・スピーチやディベートを実施し、各種大会で活躍。 ・H25年度卒業生で英検2級以上を在学中に取得 6名、中学校は英検3級以上 39名。
<p>□国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹校への留学（1名）や姉妹校の生徒の来校 ・オーストラリア、イギリスでの短期語学研修 	<p>□国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年度アメリカへの留学（1名） ・オーストラリア、アメリカでの短期語学研修 ・交流校（2校）の生徒の来校
<p>□キャリア教育（社会性等の育成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路学習を中心に将来の生き方を考える 	<p>□キャリア教育（社会性等の育成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験活動や課題研究（インターンシップ、マネジメント学習等）

両校を統合

- ・西高校の進学拠点校としての蓄積を継承
- ・「西高校の語学教育」と「南中高の国際理解教育」を発展
- ・南中高の中高一貫教育の蓄積を継承

8 須崎高等学校と須崎工業高等学校の統合後の新しい学校の姿

高吾地域の拠点校となる新たな高等学校へのさらなる発展

■適正規模を維持

- ・生徒の多様な進路希望に対応
- ・活気あふれる学校

■将来にわたって安心して学ぶことができる教育環境の整備

- ・震災に強く、地域の防災拠点としての活用も見据えた設備

定時制

地域の多様な学習ニーズのある生徒に柔軟に対応
<1学級>

普通科

学習指導の充実により、さらに大学進学等の進路実現につなげる。
<3学級>

切磋琢磨する環境

工業科

これまでの伝統を継承し、さらに発展させる。
<3学級>

■拠点校としての教育の充実

大学進学等にも対応できる学力を保証するとともに、体験的な活動を通して勤労観・職業観を養うことで、**進学から就職まで、生徒の多様な進路希望に対応する。**

- ・習熟度に応じた授業の実施やきめ細かなカリキュラム編成による学習指導の充実
- ・国公立大学進学に、より対応できる教育課程の充実
- ・工業科においては、幅広い専門的知識・技術を学ぶとともに専門分野を深く学ぶ体制を整え、職業教育の充実を図るとともに、就職支援を強化する。
- ・基礎学力や勤労観・職業観を、引き続きしっかりと身に付けることにより、工業科における就職率100%の実績を維持する。

○地域を支える人材の育成

- ・防災教育で地域と連携
- ・ドラゴンカヌーに代表される地域おこし活動の継承
→積極的に地域貢献に取り組み社会性や協調性を育成

地域内(※)の中学校からの進学率向上を目指す。
(現在の45%を65%以上に)

※須崎市、中土佐町、津野町

○生徒が切磋琢磨できる環境づくり

- ・生徒の希望に応じた多様な部活動の充実
- ・生徒会活動や体育祭・文化祭等の特別活動の充実

■教育環境(ハード面)の整備

- ・須崎工業高校の校舎の増改築、設備の更新、グラウンドの拡張などによる学習環境の整備
- ・避難路としても活用できる、新たな通学路の整備

改編し統合

須崎高等学校

- ・生徒数:335名
- ・総合学科4学級、定時制1学級
- ・総合学科の特色を生かしながら、国公立大学をはじめとする大学や専門学校への進学、就職と多様な生徒の進路実現に貢献

須崎工業高等学校

- ・生徒数:279名
- ・工業科4科4学級
- ・高吾地域唯一の工業高校として、県内外の大手企業への就職に加え、国公立大学等への進学も実績がある。

(H25.5.1現在)